

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



(財)財務会計基準機構会員

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社日本トリム

上場取引所 東京証券取引所 市場第1部

コード番号 6788

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝

問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600

決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元50株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,527	(7.1)	1,295	(7.6)	1,343	(8.0)
15年9月中間期	5,162	(1.1)	1,203	(5.9)	1,243	(5.3)
16年3月期	9,761	(10.8)	2,139	(22.2)	2,226	(23.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	773	(12.4)	168.41
15年9月中間期	688	(5.7)	149.90
16年3月期	1,231	(32.7)	268.43

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 4,590,265株 15年9月中間期 4,590,018株 16年3月期 4,586,865株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	0.0			
15年9月中間期	0.0			
16年3月期			40.00	

(注) 16年3月期の1株当たり年間配当金の内訳

普通配当 30円00銭

記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	10,180	7,924	77.8	1,723.24
15年9月中間期	8,809	6,676	75.8	1,455.26
16年3月期	9,348	7,197	77.0	1,569.48

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,598,890株 15年9月中間期 4,587,790株 16年3月期 4,586,140株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 21,500株 15年9月中間期 24,600株 16年3月期 31,250株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	10,847	2,514	1,382	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 300円 43銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成16年9月30日)		前中間会計期間 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,408,703		3,220,519		3,874,042	
2. 受取手形	14,362		11,226		7,338	
3. 売掛金	1,281,384		1,296,910		1,201,091	
4. たな卸資産	56,555		44,194		40,332	
5. 繰延税金資産	107,313		95,470		97,229	
6. その他	73,341		63,338		67,494	
7. 貸倒引当金	200		1,300		1,200	
流動資産合計	5,941,461	58.4	4,730,360	53.7	5,286,328	56.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	609,438		617,987		597,245	
(2) 土地	2,094,015		2,094,015		2,094,015	
(3) その他	16,479		25,494		20,291	
有形固定資産合計	2,719,933	26.7	2,737,496	31.1	2,711,552	29.0
2. 無形固定資産	40,530	0.4	47,361	0.5	43,945	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	393,885		207,043		229,933	
(2) 長期貸付金	799,085		724,463		748,386	
(3) 破産債権	-		280,150		-	
(4) その他	292,344		377,170		334,596	
(5) 貸倒引当金	6,700		294,700		6,700	
投資その他の資産合計	1,478,615	14.5	1,294,127	14.7	1,306,216	14.0
固定資産合計	4,239,078	41.6	4,078,985	46.3	4,061,714	43.4
資産合計	10,180,540	100.0	8,809,345	100.0	9,348,043	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成16年9月30日)		前中間会計期間 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	279,128		277,647		268,511	
2.未払法人税等	580,513		551,000		507,679	
3.賞与引当金	94,000		77,000		87,000	
4.製品保証引当金	18,000		9,000		8,000	
5.返品調整引当金	15,000		11,000		13,000	
6.その他	388,497		364,893		405,234	
流動負債合計	1,375,140	13.5	1,290,540	14.6	1,289,425	13.8
固定負債						
1.退職給付引当金	155,887		140,886		145,583	
2.役員退職慰労引当金	147,262		93,745		123,983	
3.預り保証金	484,332		508,867		495,268	
4.その他	92,940		98,873		95,906	
固定負債合計	880,423	8.7	842,372	9.6	860,743	9.2
負債合計	2,255,563	22.2	2,132,913	24.2	2,150,168	23.0
(資本の部)						
資本金	988,909	9.7	985,221	11.2	987,526	10.6
資本剰余金						
1.資本準備金	974,277		970,597		972,897	
2.その他資本剰余金	5,920		-		-	
資本剰余金合計	980,197	9.6	970,597	11.0	972,897	10.4
利益剰余金						
1.利益準備金	243,539		243,539		243,539	
2.任意積立金	4,870,000		3,770,000		3,770,000	
3.中間(当期)未処分利益	803,412		770,607		1,313,821	
利益剰余金合計	5,916,952	58.1	4,784,146	54.3	5,327,360	57.0
その他有価証券評価差額金	115,706	1.2	12,940	0.1	22,480	0.2
自己株式	76,789	0.8	76,473	0.8	112,389	1.2
資本合計	7,924,976	77.8	6,676,432	75.8	7,197,875	77.0
負債・資本合計	10,180,540	100.0	8,809,345	100.0	9,348,043	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,527,798	100.0	5,162,915	100.0	9,761,626	100.0
売 上 原 価	1,615,541	29.2	1,631,255	31.6	3,000,750	30.8
売 上 総 利 益	3,912,256	70.8	3,531,660	68.4	6,760,875	69.2
返品調整引当金繰入額	2,000	0.0	11,000	0.2	13,000	0.1
差引売上総利益	3,910,256	70.7	3,520,660	68.2	6,747,875	69.1
販売費及び一般管理 費	2,615,219	47.3	2,317,645	44.9	4,608,549	47.2
営 業 利 益	1,295,037	23.4	1,203,014	23.3	2,139,326	21.9
営 業 外 収 益	63,734	1.2	60,268	1.2	127,973	1.3
営 業 外 費 用	15,243	0.3	19,334	0.4	40,428	0.4
経 常 利 益	1,343,528	24.3	1,243,948	24.1	2,226,870	22.8
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	25,198	0.5	26,510	0.5	55,395	0.6
税引前中間(当期)純利益	1,318,329	23.8	1,217,438	23.6	2,171,475	22.2
法人税、住民税及び事業税	567,240	10.2	559,718	10.8	928,588	9.5
法 人 税 等 調 整 額	21,947	0.4	30,324	0.5	11,627	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	773,037	14.0	688,044	13.3	1,231,258	12.6
前 期 繰 越 利 益	30,375		82,562		82,563	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	803,412		770,607		1,313,821	

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	〔 当 中 間 会 計 期 間 〕 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	〔 前 中 間 会 計 期 間 〕 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	〔 前 事 業 年 度 〕 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(6)返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)返品調整引当金 同 左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(6)返品調整引当金 同 左</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	—————	<p>(6) 返品調整引当金</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上してありましたが、販売チャネルの多様化及び当中間会計期間における取引形態の一部変更に対応し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当中間会計期間から過去の返品実績率等に基づき返品調整引当金を計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,000千円少なく計上されております。</p>	<p>(6) 返品調整引当金</p> <p>当社は、従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上してありましたが、販売チャネルの多様化及び当期における取引形態の一部変更に対応し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当期から過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を返品調整引当金に計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,000千円少なく計上されております。</p>

(追加情報)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用してありましたが、当中間会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備された為であります。</p> <p>この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	—————	—————

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前中間会計期間 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	359,104千円	315,188千円	335,478千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建 物	365,712千円	388,124千円	376,278千円
土 地	1,242,410千円	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,608,122千円	1,630,535千円	1,618,689千円
(2)担保資産に対応する債務			
預り保証金	531,404千円	564,221千円	547,812千円
(注)預り保証金の契約金額 によっております。			

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1.営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	4,029千円	4,376千円	8,562千円
不 動 産 賃 貸 料	50,834千円	52,872千円	105,744千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	4,676千円	6,045千円	11,863千円
賃貸資産減価償却費	10,566千円	11,846千円	23,692千円
3.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	23,623千円	26,225千円	52,446千円
無 形 固 定 資 産	3,415千円	3,415千円	6,831千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,920</td> <td>7,424</td> <td>6,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,200</td> <td>38,432</td> <td>43,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,120</td> <td>45,856</td> <td>50,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	7,424	6,496	ソフトウェア	82,200	38,432	43,767	合計	96,120	45,856	50,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,920</td> <td>4,640</td> <td>9,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,200</td> <td>21,992</td> <td>60,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,120</td> <td>26,632</td> <td>69,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	4,640	9,280	ソフトウェア	82,200	21,992	60,207	合計	96,120	26,632	69,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,920</td> <td>6,032</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,200</td> <td>30,212</td> <td>51,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,120</td> <td>36,244</td> <td>59,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	6,032	7,888	ソフトウェア	82,200	30,212	51,987	合計	96,120	36,244	59,875
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	13,920	7,424	6,496																																																											
ソフトウェア	82,200	38,432	43,767																																																											
合計	96,120	45,856	50,263																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	13,920	4,640	9,280																																																											
ソフトウェア	82,200	21,992	60,207																																																											
合計	96,120	26,632	69,487																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	13,920	6,032	7,888																																																											
ソフトウェア	82,200	30,212	51,987																																																											
合計	96,120	36,244	59,875																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,224千円 1年超 31,039千円 合計 50,263千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,224千円 1年超 50,263千円 合計 69,487千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,224千円 1年超 40,651千円 合計 59,875千円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,612千円 減価償却費相当額 9,612千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,612千円 減価償却費相当額 9,612千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,224千円 減価償却費相当額 19,224千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

4. その他

該当事項はありません。